

第144期 中間事業報告書

平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆さまへ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	6
●事業所	8
●株式情報	9
●株主メモ	10



東京インキ株式会社

株主の皆さまへ

平成27年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成27年4月1日から平成27年9月30日に至る当社グループの第144期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当中間連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策により、緩やかな回復基調が継続いたしました。新興国における経済成長に陰りが見え始め、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、更なるコストダウンの推進等に引き続き努めてまいりました。

この結果、当中間連結累計期間の業績は、売上高が225億6千6百万円で前年同期比4億1千5百万円の減収（1.8%減）となりましたが、利益面では、営業利益が2億3千8百万円（前年同期は3千5百万円の営業損失）、経常利益は3億2千9百万円で前年同期比2億2千9百万円の増益（229.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5百万円で前年同期比1億4千4百万円の増益（238.0%増）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

■インキ事業

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する中、売上確保に努め、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

グラビアインキは、機能性コート剤等の拡販に努めましたが、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

印刷機械の売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は73億4千4百万円となり前年同期比9千1百万円の増収（1.3%増）、セグメント利益はコスト削減の効果もあり、2億2千2百万円で前年同期比1億6千8百万円の増益（308.8%増）となりました。

■化成品事業

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向け製品の受注が低調でしたが、包装用途向けおよび複合材料用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

た。

合成樹脂成形材料は、主に自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は98億2千5百万円となり前年同期比4億7千9百万円の減収(4.6%減)、セグメント利益は5億5千8百万円で前年同期比8千7百万円の減益(13.5%減)となりました。

■加工品事業

防災・減災向け土木資材および水処理用途向け資材の販売が順調に推移したものの、農業用被覆資材分野における雪害復旧需要が終了したため、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、加工品事業の売上高は52億5千1百万円となり前年同期比3千8百万円の減収(0.7%減)となりましたが、包装材料分野の再構築の効果もあり、セグメント利益は1億3千5百万円(前年同期は4千6百万円のセグメント損失)となりました。

■不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は1億4千5百万円で前年同期比9百万円の増収(7.2%増)、セグメント利益は7千3百万円で前年同期比2千万円の増益(37.5%増)となりました。

当期の見通し

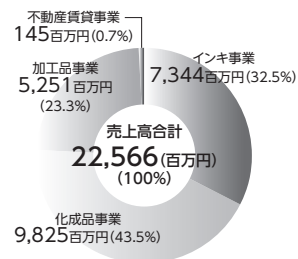
わが国の経済は、先行きが不透明な状況が継続するものと思われます。当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進を引き続き進めてまいります。

原油・ナフサ市況の先行き不透明ならびに新興国の不安定な経済情勢を勘案した上で、当中間連結累計期間の結果を加味し、売上高470億円、営業利益5億5千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

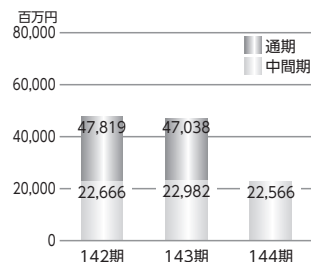
なお、中間配当金につきましては、11月9日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆さまには、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

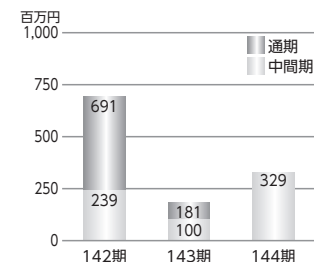
■セグメント別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期 平成27年9月30日現在	前中間期 平成26年9月30日現在	前 期 平成27年3月31日現在
資産の部			
流動資産	25,914	26,238	26,273
固定資産	19,115	19,978	20,008
有形固定資産	13,360	13,385	13,117
無形固定資産	112	102	112
投資その他の資産	5,642	6,490	6,778
資産合計	45,030	46,217	46,281
負債の部			
流動負債	18,740	19,535	19,125
固定負債	4,815	5,699	5,581
負債合計	23,556	25,234	24,707
純資産の部			
株主資本	19,999	19,854	19,933
その他の包括利益累計額	1,282	923	1,460
非支配株主持分	191	204	180
純資産合計	21,473	20,982	21,574
負債及び純資産合計	45,030	46,217	46,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期末の総資産は450億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少3千9百万円、たな卸資産の減少2億4千5百万円、有形固定資産の増加2億4千2百万円及び投資有価証券の減少10億4千7百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は235億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億5千9百万円、短期借入金の減少5億円、1年内返済予定の長期借入金の減少7千9百万円、未払法人税等の増加1億2千8百万円、流動負債その他の増加5億4千9百万円、長期借入金の減少4億4千3百万円、繰延税金負債の減少9千4百万円、退職給付に係る負債の減少1億7千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は214億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加6千7百万円及びその他の包括利益累計額の減少1億7千8百万円等によるものです。

■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	22,566	22,982	47,038
売上原価	19,509	20,160	41,368
売上総利益	3,057	2,821	5,669
販売費及び一般管理費	2,819	2,857	5,754
営業利益又は営業損失（△）	238	△35	△85
営業外収益	168	168	333
営業外費用	77	32	65
経常利益	329	100	181
特別利益	612	96	155
特別損失	612	18	43
税金等調整前中間（当期）純利益	329	178	293
法人税、住民税及び事業税	134	93	68
法人税等調整額	△4	75	78
中間（当期）純利益	200	9	146
非支配株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	△5	△51	△75
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	205	60	222

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	254	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△809	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	162	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5	18
現金及び現金同等物の増減額	37	△397	△320
現金及び現金同等物の期首残高	1,223	1,544	1,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,334	1,146	1,223

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円の増加(9.1%増)となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の収入となりました(前年同期は、2億5千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益3億2千9百万円、減価償却費7億3千3百万円が計上され、売上債権の減少9千4百万円、仕入債務の減少4億9千5百万円、たな卸資産の減少2億7千4百万円、災害による保険金収入8億6千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の支出となりました(前年同期は、8億9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億4千3百万円、有形固定資産の売却による収入5千万円、無形固定資産の売却による収入4千7百万円、投資有価証券の償還による収入5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3千2百万円の支出となりました(前年同期は、1億6千2百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純減額5億円、長期借入れによる収入1億2千万円、長期借入金の返済による支出6億4千3百万円等によるものです。

会社情報

会社概要 (平成27年9月30日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	617名
創 業 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成27年9月30日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成27年9月30日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（平成27年9月30日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大 橋 淳 男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒 井 和 文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊 藤 幸 一
取締役・常務執行役員	管理部門長 兼 社長室長	榎 本 公 裕
取締役・常務執行役員	化成品事業統括	堀 川 聡
取 締 役（社外）		榊 由 之
常勤監査役（社外）		重 田 安 治 郎
常 勤 監 査 役		星 名 昇 一
常勤監査役（社外）		梶 山 正 義
執 行 役 員	営業部門 インキ営業本部長	出 口 昭 仁
執 行 役 員	営業部門 化成品営業本部長 兼 市場開発部長	高 松 典 助
執 行 役 員	営業部門 加工品営業本部長	家 坂 正 史
執 行 役 員	生産部門 副部門長 兼 羽生工場長	寺 井 高 史
執 行 役 員	生産部門 副部門長 兼 吉野原工場長	岩 崎 秀 夫
執 行 役 員	生産部門 購買本部長	茅 野 隆
執 行 役 員	開発・技術部門 副部門長	湯 川 光 好
執 行 役 員	管理部門 理財部長	佐 藤 健 二

事業所

(平成27年9月30日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成27年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数… 74,000,000株

発行済株式の総数… 27,257,587株

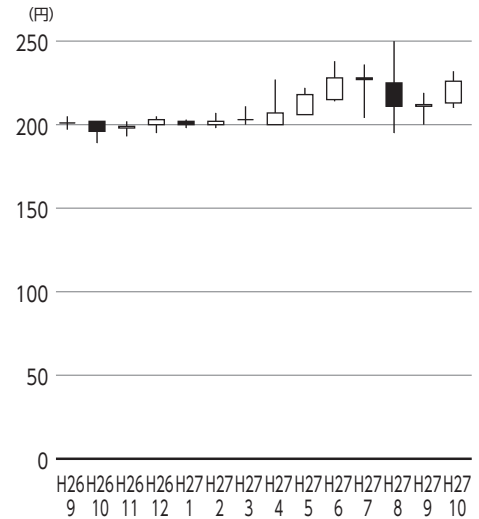
株主数……………2,683名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ取引先持株会	1,400	5.17
東京インキ従業員持株会	1,355	5.01
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	948	3.50
株式会社みずほ銀行	668	2.47
有限会社大葉志	660	2.44
三井住友信託銀行株式会社	622	2.30

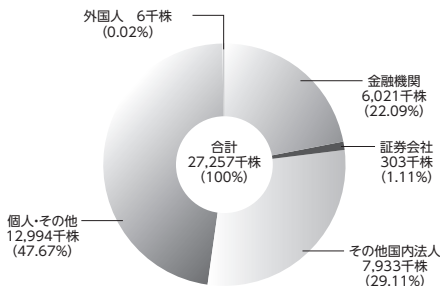
(注) 持株比率は自己株式(220,846株)を控除して計算しております。

株価の推移

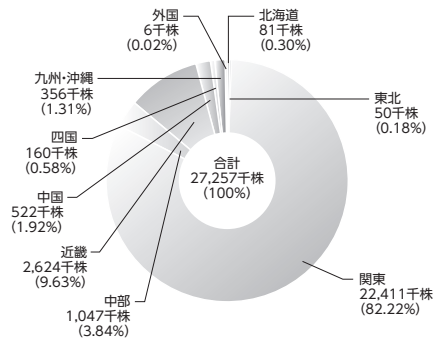


株式の分布状況

所有者別の株式数



地域別の株式数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

